

平成 29 年度（2017 年度）

郡山市の財務諸表

（概要版）



東北のウィーン

楽都郡山

平成 30 年 9 月
郡山市

1 はじめに

本市では、平成 27 年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、新たに「会計別財務諸表」を作成しました。平成 28 年度からは、予算科目と所属を関連付け原則 1 課 1 目とすることで、昨年度から、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しています。

今年度からは、経年比較の分析が可能となる「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、財務諸表から得られる情報に各課の成果や事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、事業の基本情報や成果等の非財務情報を記載しており、行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることができ、説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等への活用を進めることで、更なるマネジメント機能強化を図っていきます。



従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

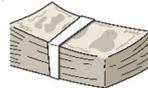
一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。

例) 自動車を 300 万円で購入した。

自動車の購入で
300 万円を支出した。 → 300 万円の支出
のみ把握



新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

例) 自動車を 300 万円で購入した。

300 万円の自動車を
取得 → 自動車という
資産の増加



300 万円の現金支出 → 現金 300 万円という
資産の減少



従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、**4つのメリット**があります。

メリット 1：資産・負債といった、郡山市全体のストック情報の把握が可能に！

メリット 2：減価償却費などを含む、フルコスト情報の把握が可能に！



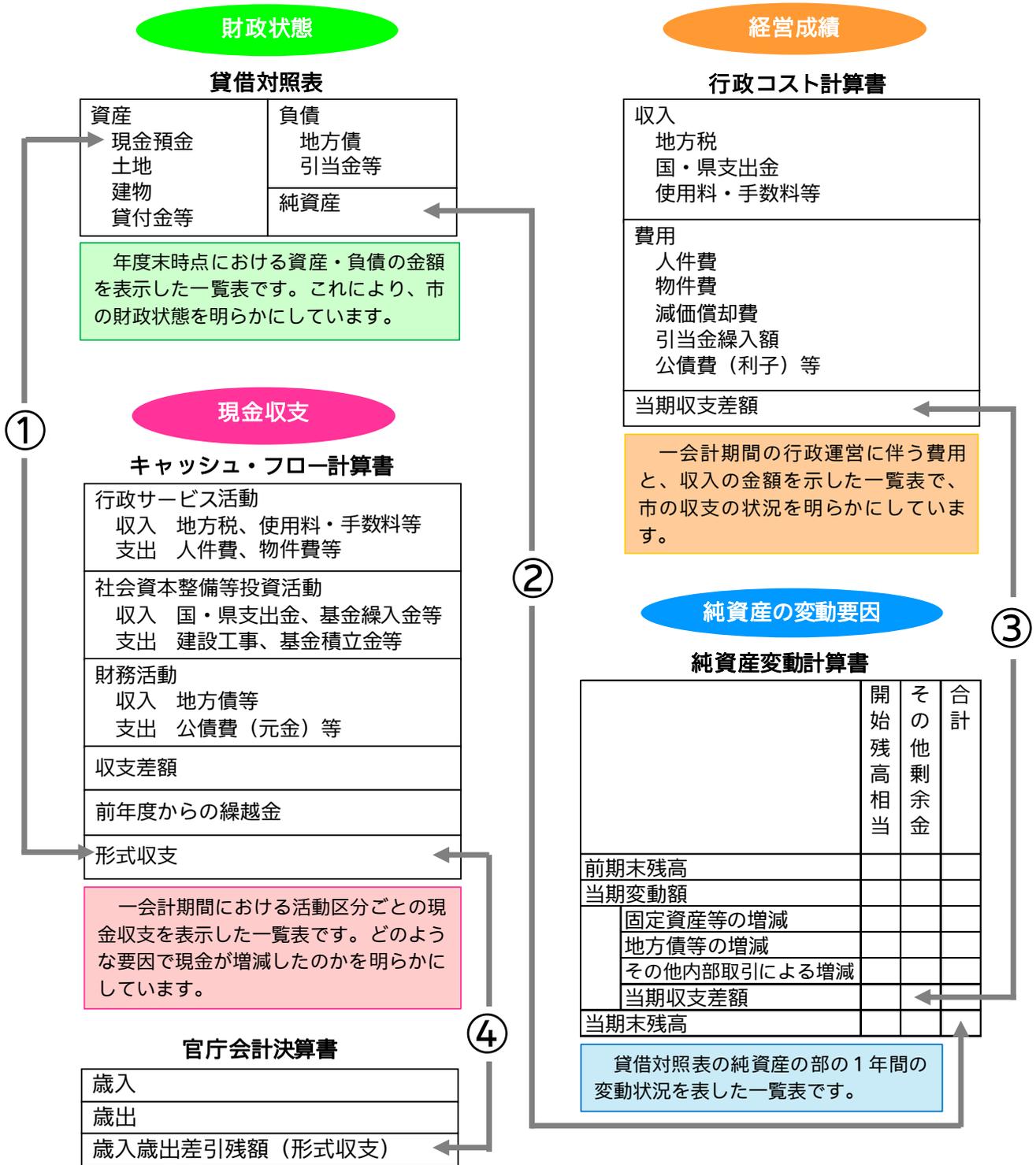
メリット 3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット 4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用



2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されます。



ポイント

- ①貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の当期収支差額は、純資産変動計算書の当期収支差額に反映されます。
- ④キャッシュ・フロー計算書の形式収支は官庁会計決算書の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

3 貸借対照表（各会計合算）

どのくらい資産を保有しているか

平成 30 年（2018 年）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

【流動資産】

1年以内に現金化する資産



《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《不納欠損引当金・貸倒引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

《基金積立金》

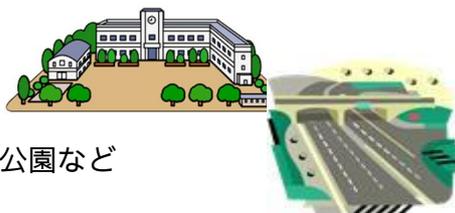
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）



《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

《物品》

自動車など、取得価格 50 万円以上の物品



《リース資産》

ファイナンス・リース取引におけるリース物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額



《投資その他の資産》

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

科目	金額（千円）
資産の部	
I 流動資産	35,591,521
現金預金	6,373,592
未収金	5,652,078
税未収金	1,787,793
保険料未収金	3,442,131
その他未収金	422,154
不納欠損引当金	△ 589,713
基金積立金	12,945,465
財政調整基金	11,920,465
減債基金	1,025,000
短期貸付金	128,000
貸倒引当金	0
棚卸資産	8,096,719
その他流動資産	2,985,382
II 固定資産	693,755,844
1 事業用資産	208,136,967
1 有形固定資産	208,044,150
土地	98,984,963
建物	95,999,962
工作物	12,924,821
立木	134,404
その他有形固定資産	0
2 無形固定資産	92,817
地上権	702
ソフトウェア	53,929
その他無形固定資産	38,186
2 インフラ資産	386,466,747
1 有形固定資産	386,463,049
土地	116,894,796
建物	3,625,720
工作物	265,941,448
その他有形固定資産	1,085
2 無形固定資産	3,699
地上権	0
ソフトウェア	1,707
その他無形固定資産	1,992
3 物品	4,824,165
4 リース資産	3,320,968
5 建設仮勘定	47,015,589
6 投資その他の資産	43,991,407
有価証券及び出資金	1,141,930
公営企業会計出資金	26,525,533
長期貸付金	1,123,466
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	15,200,479
減債基金	330
特定目的基金	13,368,588
定額運用基金	1,831,561
その他投資等	0
資産の部合計	729,347,365

※各表において端数調整をしていないため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

3月31日現在

どのように資金を調達しているか

科目	金額 (千円)
負債の部	
I 流動負債	17,060,455
還付未済金	47,498
地方債	10,971,329
短期借入金	0
未払金	1,283
賞与引当金	1,255,916
リース債務	973,332
その他流動負債	3,811,098
II 固定負債	103,096,218
地方債	85,664,391
長期借入金	0
退職手当引当金	15,504,819
その他引当金	0
リース債務	1,927,008
その他固定負債	0
負債の部合計	120,156,674
純資産の部	
純資産	609,190,691
(うち当期純資産増減額)	12,046,009
純資産の合計	609,190,691
負債及び純資産の部合計	729,347,365

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

《還付未済金》

過誤納金のうち、会計年度末までに支払が終了しなかったもの

《賞与引当金》

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

《リース債務》

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

《地方債（固定）》

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

《退職手当引当金》

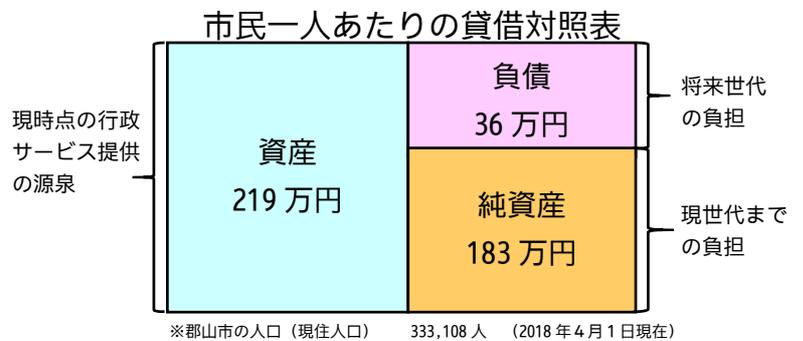
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの（現金の支出はない）

《リース債務》

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの



平成29年度における市民一人あたりの資産は219万円、また同負債は36万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は183万円となっています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

自 平成 29 年（2017 年）4 月 1 日
至 平成 30 年（2018 年）3 月 31 日

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。郡山市では、全ての収入と費用を対応させるため、行政収入に税金を含めています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など、当期に元金支出が伴わないコストも含まれています。

【行政収支】

行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

【金融収支】

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。



【通常収支差額】

行政収支差額と金融収支差額との合計額。

【特別収支】

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。

【当期収支差額】

通常収支差額と特別収支差額との合計額。
※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用との差額を表しています。この差額は、純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

市民一人あたりの行政コスト計算書

費用 46.9 万円	収入 44.8 万円
当期収支差額 Δ 2.1 万円	

※郡山市の人口（現住人口） 333,108 人（2018 年 4 月 1 日現在）

平成 29 年度における市民一人あたりの費用は 46.9 万円、また同収入は 44.8 万円となっており、差し引き当期収支差額は Δ 2.1 万円となりました。

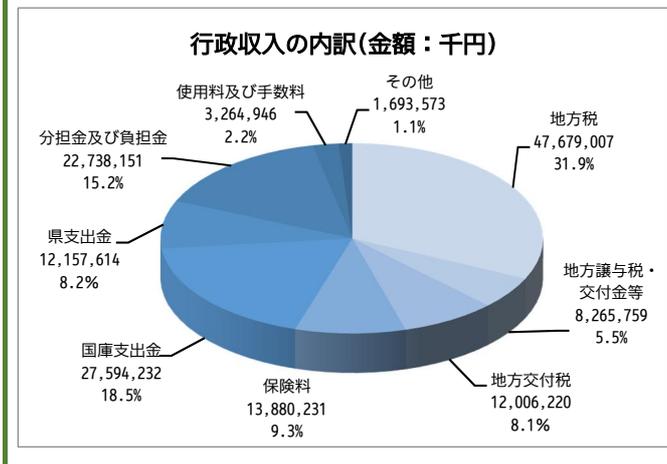
※除染関係経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。

科目	金額（千円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	149,279,734
地方税	47,679,007
地方譲与税	1,128,052
地方特例交付金	207,106
その他交付金等	6,930,601
地方交付税	12,006,220
保険料	13,880,231
国庫支出金	27,594,232
県支出金	12,157,614
分担金及び負担金	22,738,151
事業収入（特別会計）	140,452
使用料及び手数料	3,264,946
財産収入	101,660
諸収入（受託事業収入）	68,295
諸収入	1,157,441
寄附金	75,329
繰入金	150,396
その他行政収入	0
2 行政費用	155,586,845
人件費	16,796,210
物件費	16,068,807
維持補修費	2,529,373
扶助費	26,057,372
補助費等	74,826,966
繰出金	0
減価償却費	16,094,893
不納欠損引当金繰入額	375,470
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,255,916
退職手当引当金繰入額	1,581,838
その他引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	Δ 6,307,111
II 金融収支の部	
1 金融収入	27,751
受取利息及び配当金	27,751
2 金融費用	834,000
公債費（利子）	798,529
借入金利子等	35,471
金融収支差額	Δ 806,248
通常収支差額	Δ 7,113,359
特別収支の部	
1 特別収入	21,275,892
固定資産売却益	71,876
その他特別収入	21,204,017
2 特別費用	20,895,781
固定資産売却損	14,334
固定資産除却損	1,228,201
災害復旧費	8,482
不納欠損額	1,910
貸倒損失	0
その他特別費用	19,642,854
特別収支差額	380,111
当期収支差額	Δ 6,733,248

行政コスト計算書（内訳）

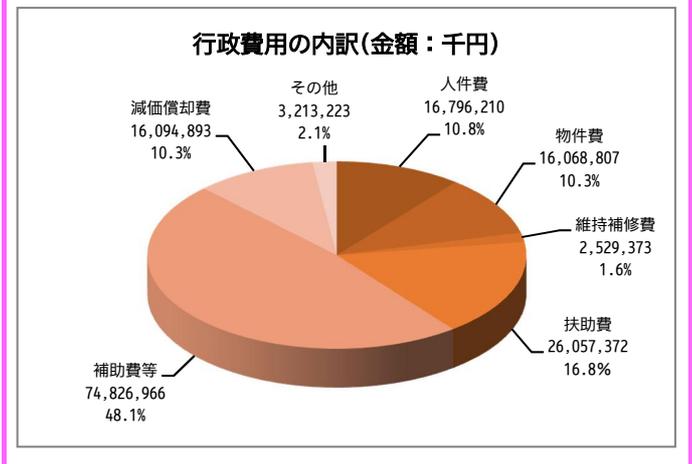
行政収入

行政収入の内訳は、最も多いのが地方税（市民税や固定資産税等）で476億7,901万円(31.9%)、次いで国庫支出金が275億9,423万円(18.5%)となっています。



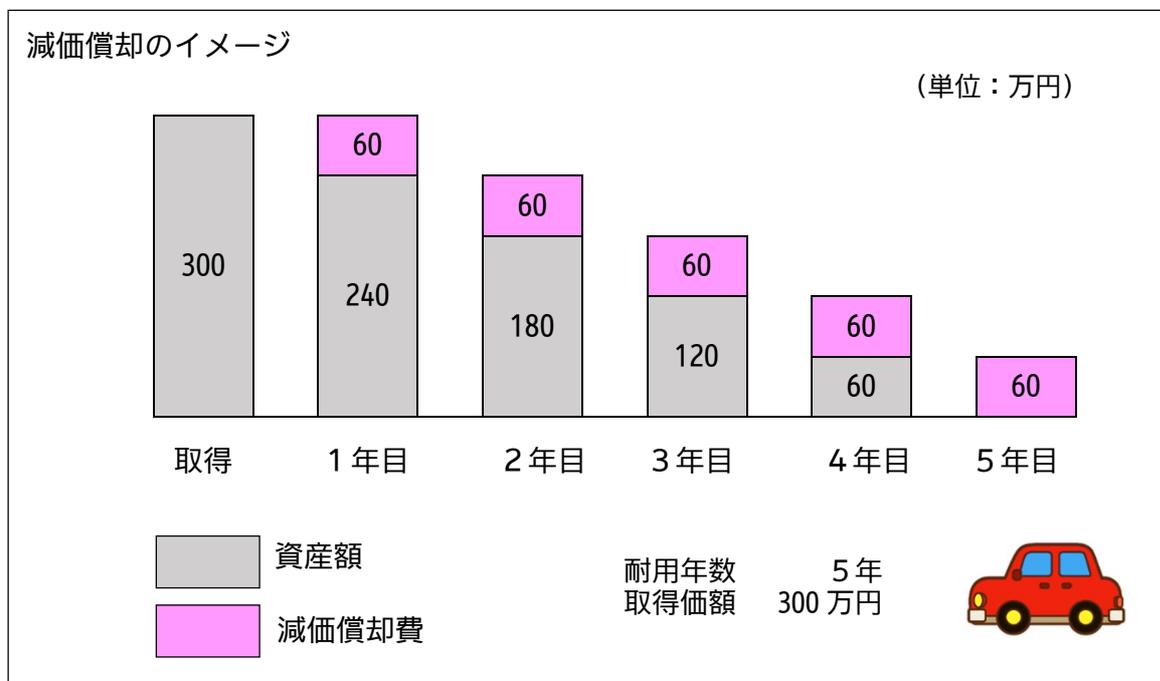
行政費用

行政費用の内訳は、最も多いのが保険事業における保険給付費など補助費等で748億2,697万円(48.1%)、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき市から支給する扶助費が260億5,737万円(16.8%)となっています。



現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報

官庁会計（現金主義）では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば車を購入した場合、支払った年度のみで支出が記録されますが、発生主義に基づく新公会計制度においては、取得年度に一括で計上するのではなく、車の耐用年数にわたって各年度に費用を配分することになります。



また、貸倒引当金や退職手当引当金などの引当金については、現金の支出は伴いませんが、当期に発生した費用として認識し、引当金繰入額に費用として計上します。

新公会計制度の導入により、こうした現金支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

自 平成 29 年
至 平成 30 年

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

【I 行政サービス活動】

経常的な行政サービスを提供するための現金収支
《収入》
税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



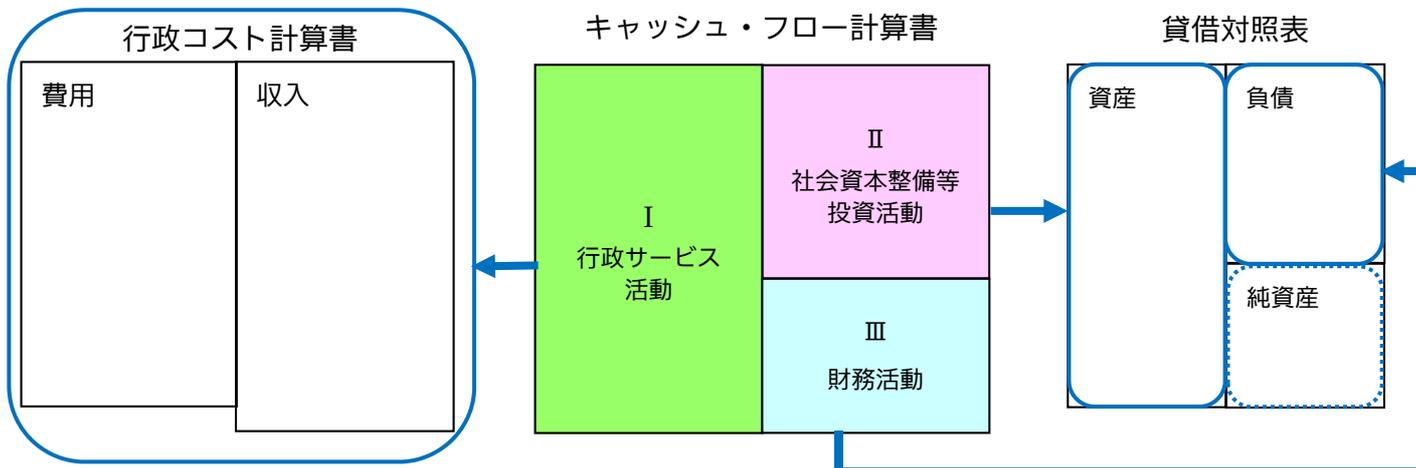
《支出》
給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味します。

科目	金額 (千円)
I 行政サービス活動	
税収等	67,902,461
地方税	47,630,481
地方譲与税	1,128,052
地方特例交付金	207,106
その他交付金等	6,930,601
地方交付税	12,006,220
国庫支出金	27,594,232
県支出金	12,157,614
業務収入その他	41,329,755
保険料	13,661,636
分担金及び負担金	22,736,613
事業収入(特別会計)	140,507
使用料及び手数料	3,256,687
財産収入	101,819
諸収入(受託事業収入)	68,295
諸収入	1,138,473
寄附金	75,329
繰入金	150,396
金融収入	27,633
受取利息及び配当金	27,633
特別収入	17,918,360
災害復旧事業収入	0
その他特別収入	17,918,360
行政支出	138,454,001
人件費	18,944,016
物件費	16,068,807
維持補修費	2,529,373
扶助費	26,057,372
補助費等	74,854,433
繰出金	0
金融支出	834,000
公債費(利子)	798,529
借入金利子等	35,471
特別支出	17,837,657
災害復旧事業支出	8,482
その他特別支出	17,829,176
行政サービス活動収支差額	9,804,397

行政コスト計算書は一会計期間の行政活動の実施に伴う発生主義により、キャッシュ・フロー計算書は実際の資金の流れを現金主義により作成しますので、金額は必ずしも一致しません。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書のつながり



I 行政サービス活動は行政コスト計算書に計上

II 社会資本整備等投資活動及びIII財務活動は貸借対照表に計上 (II社会資本整備等投資活動については、純資産計上する取引もあります。)

(2017年) 4月1日

(2018年) 3月31日

科目	金額 (千円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,344,702
国庫支出金	4,178,387
県支出金	15,861
分担金及び負担金	31,254
繰入金等	119,200
財産収入	938,258
財産売払収入	938,258
基金繰入金	6,835,041
財産調整基金	5,160,000
減債基金	0
特定目的基金	1,675,041
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入等	2,921,865
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	14,795,784
物件費	312,092
投資的経費	14,483,692
基金積立金	5,042,479
財政調整基金	4,660,087
減債基金	10
特定目的基金	382,381
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	5,486,568
貸付金	2,824,958
繰出金(他会計)	0
出資金等	2,661,610
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,284,965
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 480,568
III 財務活動	
財務活動収入	10,497,000
地方債	10,497,000
その他の収入	0
財務活動支出	11,955,171
公債費(元金)	10,975,992
借入金(元金)	0
リース債務返済	979,178
その他の支出	0
財務活動収支差額	△ 1,458,171
収支差額合計	△ 1,938,739
前年度からの繰越金	8,312,330
形式収支	6,373,592

【II 社会資本整備等投資活動】

固定資産や基金の増減に係る現金収支
《収入》
固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

《支出》
固定資産の形成に寄与する支出
貸付、出資等の投資など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【III 財務活動】

外部からの資金調達に係る現金収支
市債の発行・償還、借入金の増減など

この区分の収支差額がプラスになると、市債残高が増加していることを意味します。

【形式収支】

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの各活動区分を集計した収支差額合計△19億3,874万円に、前年度からの繰越金である83億1,233万円を加えた形式収支63億7,359万円は、3ページに掲載した貸借対照表の現金預金と一致します。

また、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計と一致します。

平成29年度における行政サービス活動収支差額は98億440万円のプラスとなっています。社会資本整備等投資活動収支差額は102億8,497万円のマイナスとなり、事業用資産などの建設のため投資が増加しています。財務活動収支差額は14億5,817万円のマイナスとなり、市債の償還を進めました。この結果、収支差額合計は19億3,874万円のマイナスとなり、前年度からの繰越金を取り崩しています。

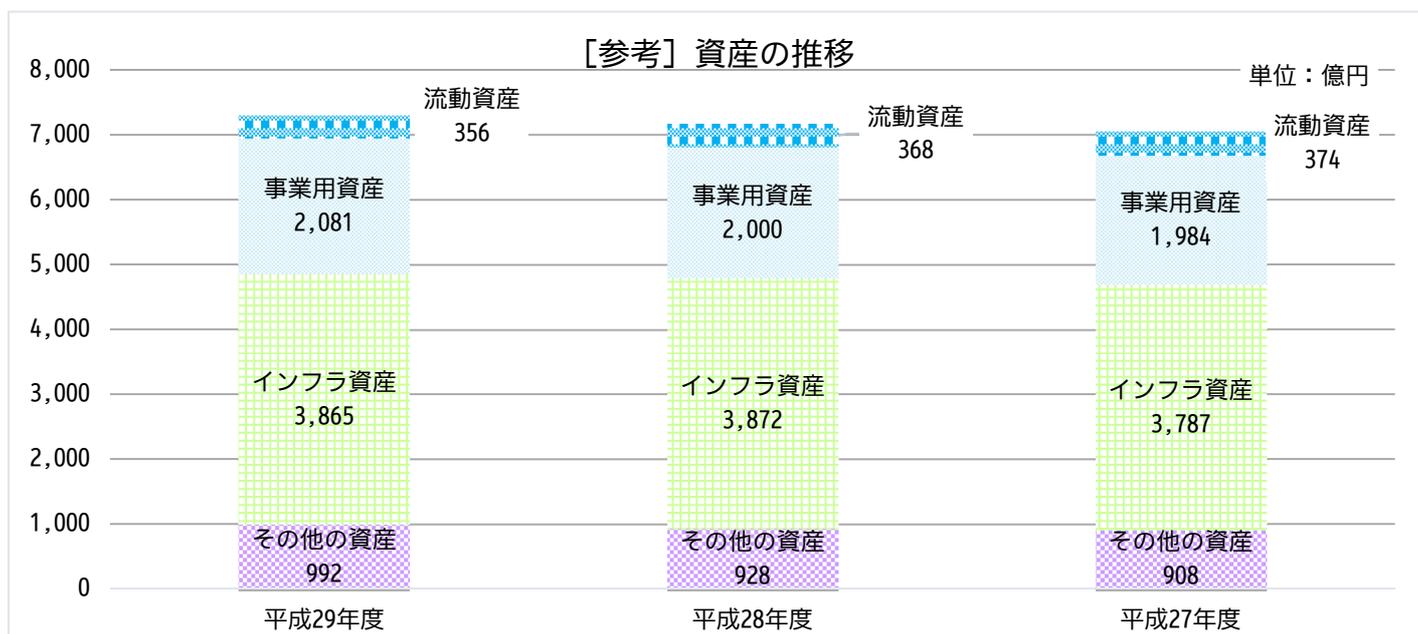
行政サービス活動 収支差額	社会資本整備等投資 活動収支差額
当期収支差額	財務活動収支差額

6 財務諸表（各会計合算）の前年度比較

○貸借対照表（前年度比較）

（単位：千円）

資産の部	平成 29（2017）年度	平成 28（2016）年度	増減額	増減率（％）
流動資産	35,591,521	36,805,870	△ 1,214,349	△ 3.3
現金預金	6,373,592	8,312,330	△ 1,938,739	△ 23.3
未収金	5,652,078	5,848,690	△ 196,612	△ 3.4
不納欠損引当金	△ 589,713	△ 670,995	81,281	12.1
基金積立金	12,945,465	12,420,377	525,087	4.2
短期貸付金	128,000	37,539	90,461	241.0
貸倒引当金	0	0	0	—
棚卸資産	8,096,719	7,841,410	255,309	3.3
その他流動資産	2,985,382	3,016,518	△ 31,136	△ 1.0
固定資産	693,755,844	679,978,529	13,777,315	2.0
事業用資産	208,136,967	200,026,116	8,110,851	4.1
インフラ資産	386,466,747	387,179,043	△ 712,295	△ 0.2
物品	4,824,165	4,784,275	39,891	0.8
リース資産	3,320,968	3,610,669	△ 289,701	△ 8.0
建設仮勘定	47,015,589	40,532,085	6,483,505	16.0
投資その他の資産	43,991,407	43,846,341	145,066	0.3
資産の部合計	729,347,365	716,784,398	12,562,967	1.8



【流動資産】

基金積立金、棚卸資産が増加しましたが、現金預金の減少などにより、流動資産の総額は、前年度比 12 億円減の 356 億円となりました。

【固定資産】

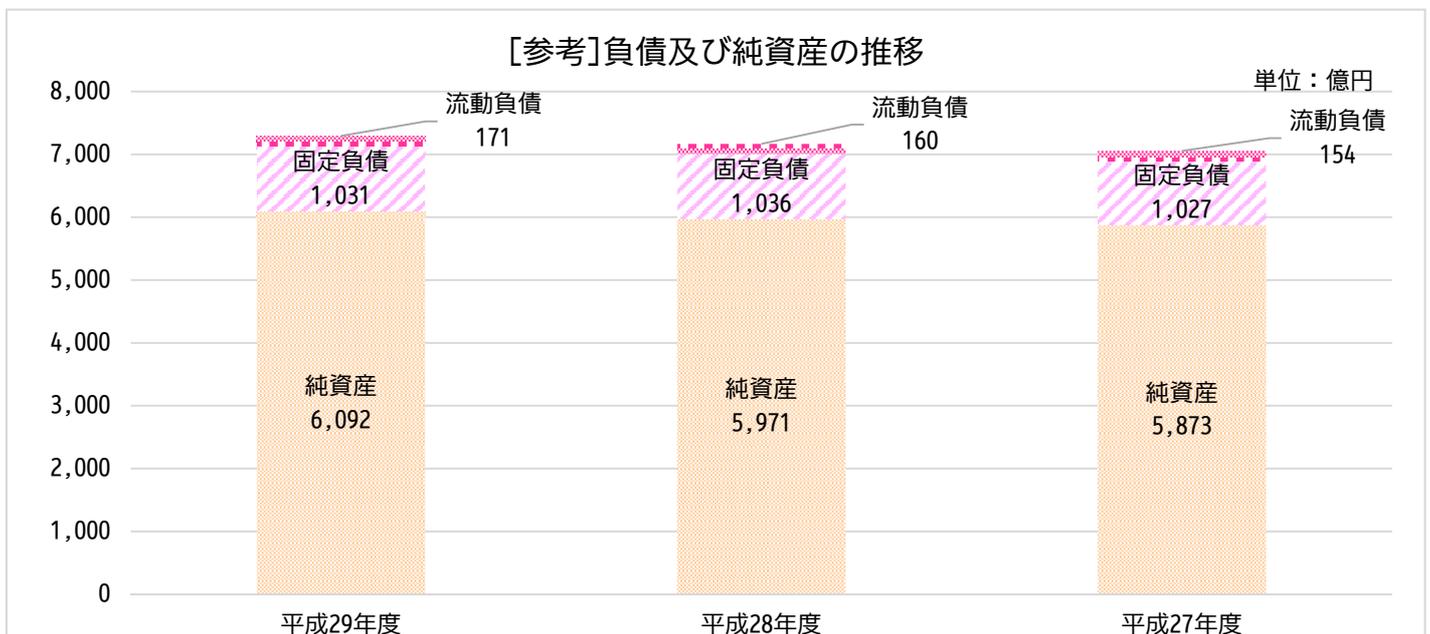
事業用資産、建設仮勘定などが増加したことにより、固定資産の総額は、前年度比 138 億円増の 6,938 億円となりました。

※過年度修正により 20.3 億円増加しました。

(単位：千円)

負債の部	平成 29 (2017) 年度	平成 28 (2016) 年度	増減額	増減率(%)
流動負債	17,060,455	16,017,321	1,043,134	6.5
還付未済金	47,498	41,431	6,067	14.6
地方債	10,971,329	10,908,386	62,943	0.6
未払金	1,283	0	1,283	100.0
賞与引当金	1,255,916	1,141,713	114,203	10.0
リース債務	973,332	909,273	64,059	7.0
その他流動負債	3,811,098	3,016,518	794,580	26.3
固定負債	103,096,218	103,622,394	△ 526,176	△ 0.5
地方債	85,664,391	86,206,326	△ 541,935	△ 0.6
退職手当引当金	15,504,819	15,085,707	419,112	2.8
リース債務	1,927,008	2,330,361	△ 403,353	△ 17.3
その他固定負債	0	0	0	—
負債の部合計	120,156,674	119,639,716	516,958	0.4
純資産の部				
純資産	609,190,691	597,144,683	12,046,008	2.0
(うち当期純資産増減額)	12,046,009	9,872,300	2,173,709	22.0
純資産の合計	609,190,691	597,144,683	12,046,008	2.0
負債及び純資産の部合計	729,347,365	716,784,398	12,562,967	1.8

[参考]負債及び純資産の推移



【流動負債】

賞与引当金、その他流動負債の増加などにより、流動負債の総額は、前年度比11億円増の171億円となりました。

【固定負債】

退職引当金は増加しましたが、地方債、リース債務の減少などにより、固定負債の総額は、前年度比5億円減の1,031億円となりました。

○行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：千円）

	平成 29（2017）年度	平成 28（2016）年度	増減額	増減率（%）
行政収入	149,279,734	150,668,720	△ 1,388,986	△ 0.9
地方税	47,679,007	46,999,121	679,886	1.4
地方譲与税・交付金等	20,271,979	20,948,158	△ 676,179	△ 3.2
保険料	13,880,231	14,194,845	△ 314,613	△ 2.2
国庫支出金	27,594,232	28,125,785	△ 531,553	△ 1.9
県支出金	12,157,614	12,529,058	△ 371,444	△ 3.0
分担金及び負担金	22,738,151	23,327,084	△ 588,933	△ 2.5
使用料及び手数料	3,264,946	2,887,604	377,342	13.1
諸収入	1,157,441	1,141,866	15,575	1.4
その他	536,132	515,198	20,933	4.1
行政費用	155,586,845	155,504,909	81,936	0.1
人件費	16,796,210	16,649,267	146,944	0.9
物件費	16,068,807	16,319,593	△ 250,786	△ 1.5
維持補修費	2,529,373	2,741,896	△ 212,523	△ 7.8
扶助費	26,057,372	26,087,598	△ 30,226	△ 0.1
補助費等	74,826,966	74,758,002	68,964	0.1
減価償却費	16,094,893	15,299,974	794,919	5.2
その他	3,213,223	3,648,579	△ 435,356	△ 11.9
行政収支差額	△ 6,307,111	△ 4,836,188	△ 1,470,922	—
金融収入	27,751	33,908	△ 6,157	△ 18.2
金融費用	834,000	970,883	△ 136,884	△ 14.1
金融収支差額	△ 806,248	△ 936,976	130,727	—
通常収支差額	△ 7,113,359	△ 5,773,164	△ 1,340,195	—
特別収入	21,275,892	56,496,484	△ 35,220,591	△ 62.3
特別費用	20,895,781	48,175,854	△ 27,280,073	△ 56.6
特別収支差額	380,111	8,320,630	△ 7,940,518	—
当期収支差額	△ 6,733,248	2,547,466	△ 9,280,714	—

【行政収入】

地方税は増加しましたが、地方譲与税・交付金等の減少などにより、前年度比 14 億円減の 1,493 億円となりました。

【行政費用】

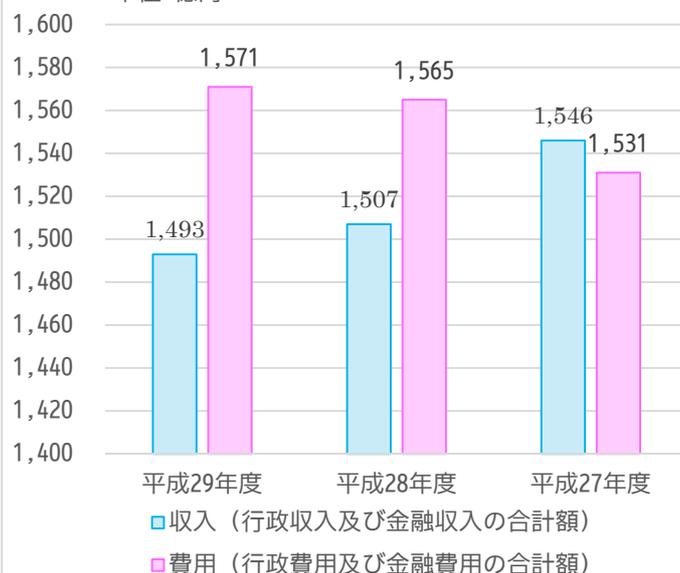
物件費、維持補修費の減少はありましたが、減価償却費の増加などにより、前年度比 1 億円増の 1,556 億円となりました。

【当期収支差額】

通常収支差額、特別収支差額ともに減少したことにより、前年度から 93 億円減少しました。

【参考】通常収支の推移（3 年）

単位：億円

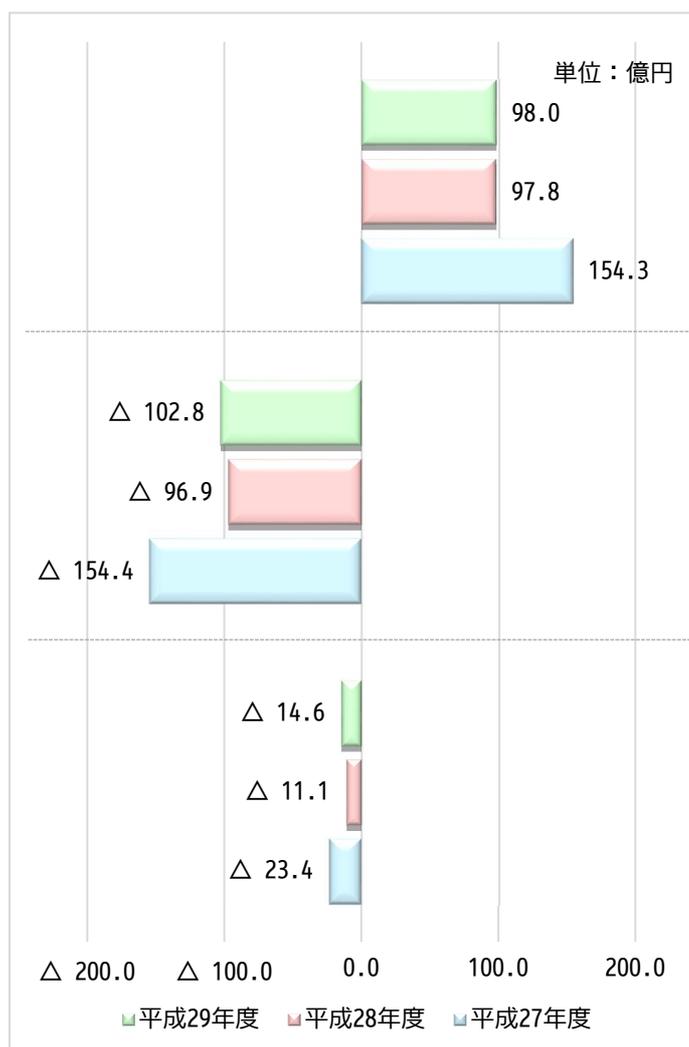


○キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）

（単位：千円）

	平成 29 (2017) 年度	平成 28 (2016) 年度	増減額	増減率(%)
行政サービス活動収支差額	9,804,397	9,775,998	28,399	—
収入	166,930,055	196,650,658	△ 29,720,602	△ 15.1
支出	157,125,658	186,874,660	△ 29,749,001	△ 15.9
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,284,965	△ 9,691,880	△ 593,085	—
収入	15,039,865	16,057,765	△ 1,017,900	△ 6.3
支出	25,324,830	25,749,645	△ 424,815	△ 1.6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 480,568	84,118	△ 564,686	—
財務活動収支差額	△ 1,458,171	△ 1,112,662	△ 345,508	—
収入	10,497,000	11,353,200	△ 856,200	△ 7.5
支出	11,955,171	12,465,862	△ 510,692	△ 4.1
収支差額合計	△ 1,938,739	△ 1,028,544	△ 910,194	—
前年度からの繰越金	8,312,330	9,340,875	△ 1,028,544	—
形式収支	6,373,592	8,312,330	△ 1,938,739	—

【参考】各活動区分収支差額の推移(3か年)



【行政サービス活動収支差額】

除染関連事業の進捗により、収入、支出ともに29.7億円減少しましたが、収支差額は、収入が支出を上回り98.0億円となり、前年度に比べ0.2億円増加しました。

【社会資本整備等投資活動収支差額】

社会資本整備支出などの支出は減少しましたが、基金繰入金など収入が減少したため、前年度に比べ支出超過額が5.9億円増加し、収支差額は△102.8億円となりました。

⇒ 資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支差額】

新たな地方債の借入額より元金の返済のための公債費支出が多いため、前年度に比べ支出超過額は3.5億円増加し、収支差額は△14.6億円となりました。

7 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

自 平成 29 年（2017 年）4 月 1 日
至 平成 30 年（2018 年）3 月 31 日

（単位：千円）

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金及び繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	570,815,539	8,254,169	1,337,620	146,965	9,185,475	7,404,915	597,144,683
当期変動額		4,178,387	15,861	150,454	14,435,680	△ 6,734,373	12,046,009
固定資産等の増減		4,178,387	15,861	150,454	14,435,680	△1,125	18,779,257
地方債等の増減							0
その他内部取引による増減							0
当期収支差額						△ 6,733,248	△ 6,733,248
当期末残高	570,815,539	12,432,556	1,353,481	297,419	23,621,155	670,542	609,190,691

※受贈財産評価額・・・無償で受け入れた資産の評価額

純資産の平成 28 年度（前期）末残高は、5,971 億 4,468 万円でしたが、平成 29 年度中に 120 億 4,601 万円増加し、平成 29 年度（当期）末残高は、6,091 億 9,069 万円となりました。

主な変動要因としては、受贈財産評価額 144 億 3,568 万円、固定資産形成のための国庫支出金が 41 億 7,839 万円増加したことなどです。

8 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な掲載内容

項目	内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ○有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去 3 か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記の他に重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを注記。

9 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期減価償却額	差引当期末残高
有形固定資産	1,015,184,915	72,694,684	44,053,109	1,043,826,490	394,158,569	16,063,728	649,667,921
事業用資産	338,018,109	28,051,386	15,115,936	350,953,558	142,909,408	5,816,713	208,044,150
土地	98,700,424	3,057,202	2,772,664	98,984,963	0	0	98,984,963
建物	202,939,203	17,684,527	9,207,990	211,415,739	115,415,777	5,010,602	95,999,962
工作物	36,244,077	7,309,657	3,135,282	40,418,452	27,493,632	806,111	12,924,821
立木	134,404	0	0	134,404	0	0	134,404
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	621,820,824	24,443,054	16,128,507	630,135,371	243,672,322	8,953,370	386,463,049
土地	116,267,762	959,963	332,928	116,894,796	0	0	116,894,796
建物	5,741,110	2,671,178	1,719,127	6,693,161	3,067,441	190,975	3,625,720
工作物	499,804,971	20,811,913	14,076,452	506,540,432	240,598,985	8,762,033	265,941,448
其他有形固定資産	6,981	0	0	6,981	5,896	362	1,085
物品	10,202,706	4,355,586	4,087,397	10,470,895	5,646,730	364,060	4,824,165
リース資産	4,611,192	639,884	0	5,251,076	1,930,108	929,585	3,320,968
建設仮勘定	40,532,085	15,204,774	8,721,269	47,015,589	0	0	47,015,589
無形固定資産	304,682	16,610	1,387	319,905	223,389	31,165	96,516
事業用資産	294,124	15,120	0	309,244	216,427	29,323	92,817
地上権	702	0	0	702	0	0	702
ソフトウェア	253,373	12,560	0	265,934	212,004	29,134	53,929
其他無形固定資産	40,049	2,560	0	42,609	4,423	188	38,186
インフラ資産	10,558	1,489	1,387	10,661	6,962	1,842	3,699
地上権	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	8,533	0	0	8,533	6,827	1,707	1,707
其他無形固定資産	2,025	1,489	1,387	2,128	136	136	1,992
計	1,015,489,598	72,711,293	44,054,496	1,044,146,395	394,381,958	16,094,893	649,764,437

有形固定資産及び無形固定資産の平成28年度（前期）末残高は、1兆154億8,960万円です。平成29年度中に約287億円増加し、平成29年度（当期）末残高は、1兆441億4,640万円となりました。

そこから、平成29年度（当期）末減価償却累計額3,943億8,196万円（うち、平成29年度償却額は160億9,489万円）を差し引いた、減価償却後の平成29年度（当期）末有形固定資産及び無形固定資産の残高は6,497億6,444万円となりました。

10 各会計の財務諸表

郡山市の新公会計制度による各会計合算財務諸表は、一般会計及び全ての特別会計（地方公営企業法の一の一般会計及び特別会計となります）。

	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	収入	費用	収支差額
一 般 会 計	670,316,054	105,440,813	564,875,241	115,024,852	122,385,992	△ 7,361,140
国 民 健 康 保 険	4,588,334	345,224	4,243,110	33,396,673	36,088,616	△ 2,691,943
後 期 高 齢 者 医 療	37,440	43,176	△ 5,736	2,418,376	3,112,715	△ 694,339
介 護 保 険	1,714,399	362,795	1,351,604	19,128,317	22,562,654	△ 3,434,337
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,801,561	1,283	1,800,278	19	148	△ 130
荒井北井土地区画整理事業	4,706,695	0	4,706,695	139,661	82,192	57,469
中谷地土地区画整理事業	320	0	320	196	44	152
富田第二土地区画整理事業	6,926,925	25,655	6,901,270	5,275	39,048	△ 33,772
伊賀河原土地区画整理事業	9,205,984	715,523	8,490,461	2,331	73,102	△ 70,771
徳定土地区画整理事業	4,274,839	433,052	3,841,787	772	66,607	△ 65,836
大町土地区画整理事業	2,204,904	76,687	2,128,217	2,201	40,486	△ 38,285
駐 車 場 事 業	1,701,744	272,791	1,428,953	155,271	115,389	39,882
郡山駅西口市街地再開発事業	297,059	320,623	△ 23,564	23,524	27,836	△ 4,312
総合地方卸売市場	10,003,955	5,101,726	4,902,229	342,188	702,043	△ 359,855
工業団地開発事業	8,108,986	5,989,063	2,119,923	9,661	415,276	△ 405,614
熱海温泉事業	568,180	600	567,581	74,530	81,568	△ 7,038
母子父子寡婦福祉資金貸付金	119,596	58,175	61,421	15	165	△ 150
湖南簡易水道事業	1,337,075	934,360	402,715	37,239	153,521	△ 116,282
中田簡易水道事業	21,779	0	21,779	2,193	6,090	△ 3,897
熱海中山簡易水道事業	67,257	35,129	32,129	1,317	13,220	△ 11,904
多 田 野 財 産 区	421,045	0	421,045	47,371	13,973	33,398
河 内 財 産 区	160,296	0	160,296	2,574	2,956	△ 383
片 平 財 産 区	21,370	0	21,370	15	50	△ 35
月 形 財 産 区	35,054	0	35,054	6	68	△ 62
舟 津 財 産 区	85,787	0	85,787	1,535	891	644
舘 財 産 区	116,519	0	116,519	1,800	815	985
浜 路 財 産 区	195,183	0	195,183	7	16	△ 9
横 沢 財 産 区	90,836	0	90,836	1,181	644	537
中 野 財 産 区	179,491	0	179,491	3,081	2,471	611
後 田 財 産 区	38,702	0	38,702	17	58	△ 40
特 別 会 計 合 計	59,031,311	14,715,861	44,315,450	55,797,345	63,602,660	△ 7,805,315
会計間の繰入・繰出 及び債権・債務等の相殺	0	0	0	△ 238,820	△ 8,672,027	8,433,207
各会計合算財務諸表	729,347,365	120,156,674	609,190,691	170,583,377	177,316,625	△ 6,733,248

全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成29年度は下表

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書			純資産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
135,402,477	136,911,549	△ 1,509,072	553,797,729	11,077,513	564,875,241
33,197,808	35,807,904	△ 2,610,096	4,334,161	△ 91,051	4,243,110
2,412,197	3,096,960	△ 684,763	△ 2,492	△ 3,244	△ 5,736
19,096,767	22,714,538	△ 3,617,771	1,425,026	△ 73,422	1,351,604
19	148	△ 130	1,800,278	0	1,800,278
139,661	82,192	57,469	4,624,830	81,865	4,706,695
257	4	253	421	△ 101	320
5,275	151,516	△ 146,240	6,743,802	157,468	6,901,270
169,531	477,704	△ 308,172	8,152,742	337,719	8,490,461
344,918	611,487	△ 266,570	3,410,421	431,366	3,841,787
2,201	145,623	△ 143,422	2,039,468	88,749	2,128,217
155,271	224,499	△ 69,228	1,319,843	109,110	1,428,953
23,524	151,675	△ 128,150	△ 147,403	123,839	△ 23,564
342,188	1,063,714	△ 721,526	4,536,030	366,199	4,902,229
1,216,778	1,276,599	△ 59,822	2,743,514	△ 623,591	2,119,923
74,801	71,733	3,067	574,619	△ 7,038	567,581
17,361	22,172	△ 4,811	61,415	6	61,421
36,995	185,770	△ 148,775	367,908	34,807	402,715
2,193	4,695	△ 2,502	23,174	△ 1,395	21,779
1,315	17,584	△ 16,269	27,763	4,365	32,129
53,987	53,273	714	388,792	32,252	421,045
2,574	2,956	△ 383	161,824	△ 1,529	160,296
15	50	△ 35	21,528	△ 158	21,370
6	68	△ 62	35,115	△ 62	35,054
1,535	891	644	85,233	554	85,787
1,800	815	985	115,634	885	116,519
7	16	△ 9	195,191	△ 9	195,183
1,181	514	667	90,396	440	90,836
3,081	979	2,102	178,979	512	179,491
17	58	△ 40	38,742	△ 40	38,702
57,303,263	66,166,137	△ 8,862,874	43,346,954	968,496	44,315,450
△ 238,820	△ 8,672,027	8,433,207	0	0	0
192,466,920	194,405,659	△ 1,938,739	597,144,683	12,046,009	609,190,691

11 事業別等財務諸表

各課の成果や事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別（課別）財務諸表」、

○歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

**行政コスト計算書の
特徴的事項**

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

**キャッシュ・フロー収支
差額集計表**

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。

※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2017年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a:施設所管型	部局名	こども部
				課名	こども育成課

1 組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2 2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあり、依然として保育所に対するニーズが高いことから、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,355	3,678	3,738	認可保育所等の入所児童数(各年度4月1日現在)
入所率	(%)	104.5	103.1	102.9	認可保育所等の定員に対する入所率(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	26	52	64	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)

成果の説明

◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。
◆入所定員を拡大し、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,215,135	1,610,015	394,880
県支出金	0	647,400	987,123	339,723
分担金及び負担金	0	815,497	435,978	△379,519
使用料及び手数料	0	127	433,450	433,323
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	1,606	1,359	△247
行政収入 小計(a)	0	2,679,765	3,468,052	788,287
人件費	0	1,935,327	1,975,654	40,327
うち時間外勤務手当	0	52,865	61,561	8,696
物件費	0	494,124	503,658	9,534
うち委託料	0	210,241	222,546	12,305
維持補修費	0	18,265	21,860	3,595
扶助費	0	2,170,896	2,989,777	818,881
補助費等	0	1,256,865	1,424,953	168,088
減価償却費	0	124,425	144,639	20,214
不納欠損引当金繰入額	0	98	1,061	963
賞与・退職手当引当金繰入額	0	217,390	274,128	56,738
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	6,217,390	7,335,730	1,118,340
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△3,537,625	△3,867,678	△330,053
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	837	619	△218
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△837	△619	218
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△3,538,462	△3,868,297	△329,835
特別収入 小計(h)	0	33	373,775	373,742
特別費用 小計(i)	0	2,194	33,952	31,758
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△2,161	339,823	341,984
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△3,540,623	△3,528,474	12,149

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費国庫負担金 1,110,192 被災者支援総合交付金 226,421 幼稚園就園奨励費国庫補助金 190,925 子ども・子育て支援交付金 39,082 保育対策総合支援事業費国庫補助金 34,210 など
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費国庫負担金 334,332の増 など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費 2,957,669 病児・病後児保育事業業務委託料 32,108
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費 818,589の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金 469,860 私立幼稚園就園奨励費補助金 586,733 私立幼稚園運営費補助金 118,816 第一子保育料無料化・軽減事業補助金(認可外・幼稚園) 109,852 など
主な増減理由	施設整備数の増加に伴う認可保育所等整備補助金 215,117の増 など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,466,297	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,059,512	社会資本整備投資活動支出	7,308	財務活動支出	16,062
行政サービス活動収支差額(a)	△3,593,215	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△7,308	財務活動収支差額(c)	△16,062
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△3,616,585	一般財源充当調整額	3,616,585

「事業別財務諸表」を作成しました。本編は、ウェブサイトへ掲載しています。



④ 貸借対照表

2016年度				2017年度			
勘定科目	A	B	差額 B-A	勘定科目	A	B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
未収金	10,366	9,998	△ 368	逋付未済金	158,657	165,846	7,189
不納欠損引当金	△ 1,606	△ 1,061	545	地方債	42	0	△ 42
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,062	16,294	232
有形固定資産	2,445,594	2,665,709	220,115	その他の流動負債	142,553	149,552	6,999
土地	1,254,999	1,296,366	41,367	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,657,205	2,777,339	120,134	地方債	2,126,706	2,096,853	△ 29,853
建物減価償却累計額	△ 1,841,396	△ 1,739,517	101,879	退職手当引当金	55,366	39,073	△ 16,293
工作物(取得価額)	474,687	477,268	2,581	その他の固定負債	2,071,340	2,057,780	△ 13,560
工作物減価償却累計額	△ 99,901	△ 145,747	△ 45,846	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,285,363	2,262,699	△ 22,664
無形固定資産	21,592	13,853	△ 7,739	純資産	208,510	434,757	226,247
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,493,873	2,697,456	203,583
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	17,927	8,957	△ 8,970				
資産の部合計	2,493,873	2,697,456	203,583				

貸借対照表の
特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

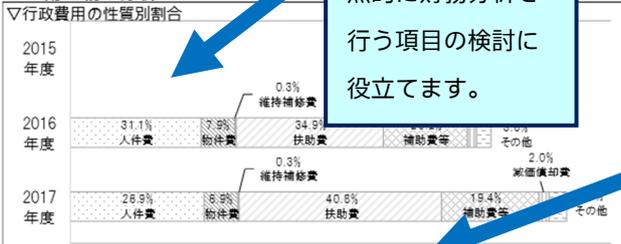
行政費用の
性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立っています。

<注記>

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、児童福祉施設費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載していません。当年度において、保育所入所者負担金775千円、保育所については、行政コスト計算書の特別費用(不納欠損引当金)となつたため、不納欠損引当金1,606千円の取り崩しを行い、不足する額516千円

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
保育所維持管理費等	182.40		30.66	133.16	346.22	387.02
施設型・地域型保育給付費	0.80				0.80	0.52
私立幼稚園就園奨励費補助事業費	1.40			0.92	2.32	2.27
2017年度 歳出目 合計	248.67	8.00	33.00	153.74	443.41	431.30
2016年度 歳出目 合計	247.14	2.00	35.00	147.16	431.30	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	2017				合計	人件費(CF)
	一般	再任用	嘱託	臨時		
他所属等を応援	△2.02				△2.02	△14,270
他所属等からの応援	0.67		1.18	1.25	3.10	9,898
合計	△1.35	0.00	1.18	1.25	1.08	-4,372

7 総括

① 事業の成果及び財務分析

- ◆入所児童数及び待機児童数が過去5年間の中で最大値となりました。
- ◆人件費(26.9%)、扶助費(40.8%)、補助費等(19.4%)が行政費用の87.1%を占めています。
- ◆収入の内訳は、国・県支出金が74.9%、保育料収入が24.7%となっています。
- ◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から一時的に減少しましたが、入所児童の増加等により増加傾向となっています。

② 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあることから、施設整備、保育士の確保等、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

12 財務諸表からわかること

新公会計制度の導入により、各種指標の算出ができるようになります。今後、継続して財務諸表を作成し、経年比較などを含めた財務分析を行うことによりマネジメントに活用していくことが可能となります。

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか（資産形成度）・・・有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や立木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」といい、この割合から耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額（非償却資産を除く）} + \text{減価償却累計額}}$$

事業用資産・・・56.7%（前年度 57.7%）

インフラ資産・・・47.5%（前年度 46.4%）

物品・・・53.9%（前年度 53.1%）



将来世代と現世代との負担割合は適切か（世代間公平性）・・・社会資本形成将来世代負担比率

有形固定資産による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。一般的にこの数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\text{社会資本形成将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（流動負債+固定負債）}}{\text{有形固定資産額（事業用資産+インフラ資産+物品+リース資産+建設仮勘定）}} \quad 14.9\% \text{（前年度 } 15.2\% \text{）}$$

財政に持続可能性（健全性）はあるのか（持続可能性）・・・債務返済可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{債務返済可能年数} = \frac{\text{実質債務（地方債-財政調整基金-減債基金-現金預金）}}{\text{行政サービス活動収支差額}} \quad 7.9 \text{年（前年度 } 7.7 \text{年）}$$

歳出はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）・・・受益者負担比率

行政コスト計算書における使用料・手数料や分担金・負担金などは、いわゆる行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{使用料及び手数料+分担金及び負担金+寄附金}}{\text{行政費用}} \quad 16.8\% \text{（前年度 } 16.9\% \text{）}$$

13 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
平成 25 年 7 月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
平成 26 年 6 月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
平成 27 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 28 年 9 月	新公会計制度による初めての財務諸表（平成 27 年度決算）を作成・公表
平成 29 年 9 月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を作成・公表

14 用語解説

貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金・保険料未収金・その他未収金に区分して計上します。
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が到来する「固定負債」に区分して計上します。
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品費、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの